



ふるさと 融資

令和4年度版



一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

全国各地で

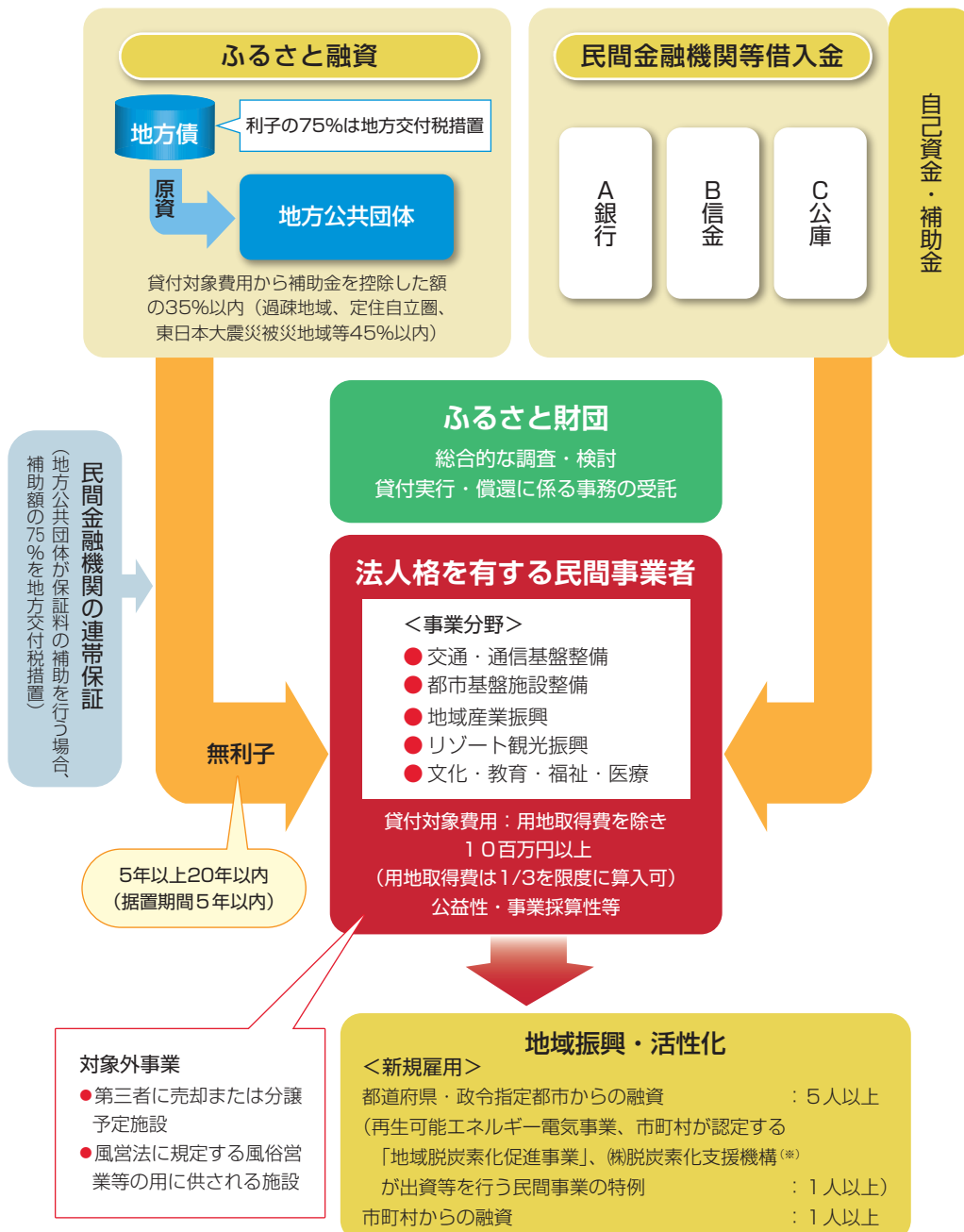
「ふるさとと融資」が

地域の活力となっています

ふるさとと融資（地域総合整備資金貸付）とは・・・

地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度で、当財団において事業の総合的な調査・検討や貸付実行から最終償還に至るまでの事務を行っています。

ふるさとと融資概念図



(※) (株)脱炭素化支援機構は、国会に提出中の地球温暖化対策法改正法案が成立した場合に設立されるもので、令和4年3月末日時点では設立は確定していません。

ふるさと融資制度の概要

- 対象事業者= 法人格を有する民間事業者
- 貸付団体= 地方公共団体
- 対象事業= 地域振興につながるあらゆる分野の民間事業で、新たな雇用が見込まれること
- 対象費用= 設備の取得等に係る費用
- 融資期間= 5年以上20年以内
(うち据置期間5年以内)
- 貸付利率= 無利子
ただし、民間金融機関等の連帯保証(保証料)が必要

ふるさと融資の平成元年度から令和3年度までの累計実績は以下のとおりです。

事業数	4,052件
設備投資総額	約7兆9,384億円
融資額	約1兆213億円
雇用増	約17.1万人

■要件一覧(融資比率・限度額・雇用要件)

単位: 億円

		通常の地域		過疎地域(みなし過疎地域含む)・離島地域・特別豪雪地帯		定住自立圏・連携中枢都市圏	市町村が認定する「地域脱炭素化促進事業」 ・ (株)脱炭素化支援機構(※3)が出資等を行う民間事業	
		一般の地域	地域再生計画認定地域・沖縄県の区域	一般の地域	地域再生計画認定地域・沖縄県の区域			
都道府県・指定都市	融資比率	35%		45%		45%(※2)	45%	
	融資限度額	通常の施設	42	52.5	54	67.5	67.5(※2)	67.5
		複合施設	63	78.7	81	101.2	101.2(※2)	101.2
	雇用	5人(再生可能エネルギー電気事業は1人)以上					1人以上	
その他市町村	融資比率	35%		45%		45%	45%	
	融資限度額	通常の施設	10.5	13.1	13.5	16.8	16.8	16.8
		複合施設	15.7	19.6	20.2	25.3	25.3	25.3
	雇用	1人以上						

(※1)…岩手県、宮城県、福島県に限定

(※2)…但し、定住自立圏及び連携中枢都市圏に係る融資比率・融資限度額の引き上げ措置については都道府県は対象外。

(※3)…(株)脱炭素化支援機構は、国会に提出中の地球温暖化対策法改正法案が成立した場合に設立されるもので、令和4年3月末日時点では設立は確定していません。

■融資比率・算定基礎のイメージ

貸付対象費用

貸付対象費用から補助金を控除した額			補助金
ふるさと融資	民間金融機関等借入金	自己資金	

↑ 35%以内(過疎地域等 45%以内)

※各地方公共団体のこれまでの案件については、ふるさと財団ホームページの「ふるさと財団データベース」にて確認できます。

ふるさと融資の事務と資金の流れ

融資の適否の決定までの手続き



②総合的な調査・検討依頼

依頼に必要な書類の締切は年3回(4月下旬、7月中旬、11月上旬の予定)です。

④-a 起債同意等

地方公共団体は、予算措置および起債の同意・届出の手続きが必要です。

貸付実行と償還の流れ(資金の流れ)

④-a 起債同意等
(同意等を要する場合)



①申込

○地方公共団体は、民間事業者から事業計画を聞き取り、「相談メモ」を活用して、ふるさと財団に事前相談してください。また貸付要綱を制定しておく必要があります。

○民間事業者は、融資申込みまでに、事業計画、保証金融機関、民間金融機関等借入先を決定しておく必要があります。

ふるさと融資Q&A ～制度の概要～

Q1 どこから融資を受けるのか？申込先は？

地方公共団体（都道府県又は市町村）が、ふるさと財団の総合的な調査・検討の結果に基づいて、融資を行います。ふるさと融資の申込先は事業地の都道府県又は市町村になります。

Q2 ふるさと財団の役割は？

以下の2点が主な役割です。

- ①地方公共団体の依頼により、ふるさと融資案件の総合的な調査・検討を行います。
- ②ふるさと融資の貸付実行から最終償還に至るまでの事務を地方公共団体から受託（無償）して行います。

Q3 融資を受けることができるのは？

法人格を有する民間事業者で、中小企業のみならず広く対象となります。

例：株式会社、一般社団法人、一般財団法人、医療法人、学校法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人（NPO法人）、協同組合、農業協同組合、農事組合法人など。第三セクター（100%国・地方公共団体出資除く）も対象となります。

※ただし、金融業を営む者（銀行、証券会社、保険会社、貸金業者等）は対象事業者には含まれません。

Q4 融資対象事業の要件は？

地域振興に資するあらゆる分野の民間事業が対象となりますが、以下の要件をすべて満たすことが必要です。

- ①公益性、事業採算性等の観点から実施されること。
- ②事業の営業開始に伴い、事業地域内において以下の新たな雇用の確保が見込まれること。
都道府県・指定都市から融資を受ける場合
…5人以上
市町村（指定都市を除く）から融資を受ける場合…1人以上

※1 地域経済に影響の大きい工場等の買取りについて、その買取りが行われなければ失われるおそれがある雇用の維持・確保が見込まれる場合、その人数を新規雇業者数に算入できます。

※2 直接雇用のほか、テナントや業務委託等による雇用等の間接雇用やパート（常勤換算）も雇用人数に算入することができます。

③用地取得費を除いた貸付対象費用の総額が1,000万円以上。

④用地取得等の契約後5年以内に営業が開始されること。

ただし、以下に該当するものは、対象事業から除外されます。

- ・第三者に売却又は分譲することを予定する施設
- ・風営法に規定する風俗営業等の用に供される施設

Q5 融資対象となる費用は？

次の費用が対象となります。

①設備の取得等に係る費用

…「設備の取得等」は次のものをいいます。（運転資金は含まれません。）

- ・施設・建物の建設、取得、整備、改良及び補修
- ・事業に不可欠な機械装置など動産の取得
- ・土地の取得及び造成
- ・上記とあわせて取得される無形固定資産

②試験研究開発費等当該設備の取得に伴い必要となる付随費用

…「付随費用」とは対象事業の着工後から完了までに支出する費用のうち、人件費、賃借料、保険料、固定資産税、支払金利、リース料に該当するものをいいます。

なお、付随費用に対する貸付額は、原則、対象事業一件当たり貸付額の総額の20%未満となります。

※消費税は対象外となります。

Q6 融資限度額はいくら？

都道府県・指定都市から融資を受ける場合は42億円、市町村から融資を受ける場合は10.5億円です。いずれも貸付対象事業費の総額から補助金を控除した額の35%が上限です。

※事業地が過疎地域、定住自立圏、東日本大震災被災地域等については限度額及び融資比率を引き上げ。なお、令和4年度の大きな制度改正が右下のコラム内に記載していますのでご参照下さい。

Q7 融資対象となる期間は？

工期が複数年度にわたる事業については、そのうち連続する4年以内が融資対象期間となります。

Q8 複数年度にわたる事業について、毎年、申込等手続きが必要ですか？

民間事業者が希望し、地方公共団体が必要と認める場合、財団は当該年度及び次年度事業分の調査・検討を行います。その場合は、次年度に申込等の手続きは必要ありません。

Q9 工事が複数年度にわたる事業において、複数年度分を一括して最終年度に融資を受けることは可能ですか？

原則として年度ごとに申請し貸付実行を行うものとしませんが、民間事業者が希望し地方公共団体もこれを認める場合については、複数年度分の事業費を最終年度の事業費に算入し、最終年度に複数年度分を一括してふるさと融資を実行することは可能です。

Q10 民間金融機関等からの借入を行わずに、ふるさと融資を利用することはできますか？

利用できません。必ず民間金融機関や政府系金融機関等からの借入をしていただく必要があります。

Q11 事業着手後でも対象になりますか？

地方公共団体が地域振興に貢献すると認める場合は、事業着手後であっても貸付対象事業とすることができます。ただし、事業完了後に協議があった場合は認められません。

Q12 貸付実行の時期は？

基本的には、当該年度の対象事業費の支払いと民間金融機関等からの借入がともに完了したあとに貸付実行になります。貸付団体が特に必要と認める場合は、対象事業費の最終支払日の概ね1か月前の日以降の日において貸付実行することができます。

Q13 償還方法は？

元金均等半年賦償還（半年ごとの元金均等返済）です。

Q14 ふるさと融資の融資比率は、償還完了まで維持しなければなりませんか？

融資比率は、ふるさと融資の実行時には順守されなければなりません。償還完了まで維持する必要はありません。

令和4年度からの改正について

令和4年4月から以下のような制度改正を行っています。積極的にご活用ください。

制度改正の概要

1. 脱炭素関連事業に係る特例措置

市町村が認定する「地域脱炭素化促進事業」及び(株)脱炭素化支援機構^(※)が出資等を行う民間事業者の事業について、定住自立圏等と同様、最も高い融資比率、融資限度額とする。

併せて、雇用要件についても、再生可能エネルギー電気事業に適用している特例（「都道府県・指定都市」の雇用要件1人以上）を適用する。

2. 雇用要件の緩和

都道府県・指定都市の雇用要件を「10人以上」⇒「5人以上」に引き下げる。

3. 償還期間の延長

貸付金の償還期間を「15年以内」⇒「20年以内」に延長する。

(※) (株)脱炭素化支援機構は、国会に提出中の地球温暖化対策法改正法案が成立した場合に設立されるもので、令和4年3月末日時点では設立は確定していません。

ふるさと融資事例

小学校跡施設利活用事業

北海道北広島市
(事業者: 社会福祉法人北海長正会)



- 事業費
546百万円
- ふるさと融資
125百万円
- 新規雇用者
38人
- 貸付団体
北広島市



閉校となった小学校跡施設を改修し、地域包括ケア拠点、地域交流スペースとして高齢者から子どもまで多くの人が集い活用できる施設へ利活用。

カーフェリー建造事業

北海道奥尻町
(事業者: ハートランドフェリー株式会社)



- 事業費
2,646百万円
- ふるさと融資
1,000百万円
- 新規雇用者
1人
- 貸付団体
奥尻町



住民の日常生活に不可欠な生活航路への新型カーフェリー導入。大型化と横揺れ防止装置導入で船酔い防止、荒天下の安定運航を確保。

木質バイオマス発電事業

青森県平川市
(事業者: 株式会社津軽バイオマスエネルギー)



- 事業費
2,625百万円
- ふるさと融資
946百万円
- 新規雇用者
15人
- 貸付団体
平川市



地域の間伐材やりんご剪定枝を原燃料に、電力の地産地消、森林整備、農業活性化など環境にやさしいまちづくりにつながる木質バイオマス発電事業。

自動車部品製造工場新設事業

秋田県横手市
(事業者: 大橋鉄工秋田株式会社)



- 事業費
1,013百万円
- ふるさと融資
350百万円
- 新規雇用者
12人
- 貸付団体
横手市



愛知県に本社を置く自動車部品1次サプライヤーが当地に工場新設。地域産業活性化に繋がる裾野の広い自動車産業誘致。

多くの民間事業者が、ふるさと融資を活用して事業の積極的展開を行っています。
このほかの事例は財団ホームページをご覧ください。

医薬品製造工場建設事業

山形県天童市
(事業者: 日新製薬株式会社)



- 事業費 11,153百万円
- ふるさと融資 2,000百万円
- 新規雇用者 88人
- 貸付団体 山形県



最先端の完全密封式製造設備でジェネリック医薬品を製造する、災害・事故時の飛散防止、耐震・免振構造など災害にも強い新工場の建設。

配送センター建設事業

福島県田村市
(事業者: 株式会社トッキュウ)



- 事業費 1,104百万円
- ふるさと融資 353百万円
- 新規雇用者 12人
- 貸付団体 田村市



東日本大震災後、福島営業所の業務を拡大し、震災復興に向けた物流需要に対応する新配送センターの建設。

病院建設事業

栃木県那須塩原市
(事業者: 社会医療法人博愛会)



- 事業費 5,324百万円
- ふるさと融資 500百万円
- 新規雇用者 30人
- 貸付団体 那須塩原市



地域から強い要望があった産婦人科の新設、救急医療等の拡充強化、最新医療機器導入、ヘリポート併設など地域医療の充実につながる病院新棟建設。

保育園建設事業

新潟県南魚沼市
(事業者: 社会福祉法人長慶福祉会)



- 事業費 215百万円
- ふるさと融資 34百万円
- 新規雇用者 12人
- 貸付団体 南魚沼市



住宅増加で保育所が不足していた地域での民営の認可保育所開設。同市で初めての休日保育など子育て環境充実の地域ニーズに対応。

ふるさと融資事例

無菌包装米飯製造工場増設事業

富山県入善町
(事業者:株式会社ウーケ)



- 事業費 3,340百万円
- ふるさと融資 480百万円
- 新規雇用者 30人
- 貸付団体 入善町

黒部川扇状地湧水群の豊富な水を炊飯水に利用した無菌包装米飯を製造、当地ブランドを発信。工場増設で需要増と小容量パック生産に対応。

アウトドア用品製造・流通工場新設工事建設事業

石川県羽咋市
(事業者:株式会社モンベル)



- 事業費 4,690百万円
- ふるさと融資 1,050百万円
- 新規雇用者 30人
- 貸付団体 羽咋市

関東・関西圏の中間にある当地に物流施設を備えた新工場を建設。災害地協定を締結し、隣接する市役所とともに災害時対応拠点としても機能。

自然光利用型の連棟ハウス整備事業

福井県小浜市
(事業者:合同会社北川農園)



- 事業費 216百万円
- ふるさと融資 14百万円
- 新規雇用者 5人
- 貸付団体 小浜市

福井県ブランドの「越のルビー」の安定供給で産地評価と販路拡大につながる自然光利用型の大規模園芸ハウスでのミニトマト周年生産。

看護大学設置事業

鳥取県倉吉市
(事業者:学校法人藤田学院)



- 事業費 2,413百万円
- ふるさと融資 250百万円
- 新規雇用者 42人
- 貸付団体 倉吉市

地域医療に貢献する看護師を育成し、今後高まる在宅医療の社会ニーズと地域の看護師不足に対応する4年制看護大学の新設。

多くの民間事業者が、ふるさと融資を活用して事業の積極的展開を行っています。
このほかの事例は財団ホームページをご覧ください。

CLT製造工場整備事業

岡山県真庭市
(事業者: 銘建工業株式会社)



- 事業費 3,969百万円
- ふるさと融資 400百万円
- 新規雇用者 40人
- 貸付団体 岡山県



用途拡大、需要増が期待される構造材 CLT（直交集成板）の生産能力増強、地域林業振興につながる量産化への新工場建設。

複合型障がい者施設建設事業

愛媛県新居浜市
(事業者: 社会福祉法人はぴねす福祉会)



- 事業費 418百万円
- ふるさと融資 80百万円
- 新規雇用者 10人
- 貸付団体 新居浜市



重症心身障がい児（者）のための通所型支援施設が無かった東予地域で、地域住民の福祉事業ニーズに応じて整備された地域初の支援施設。

温泉宿泊施設新館増築事業

長崎県雲仙市
(事業者: 有限会社雲仙福田屋)



- 事業費 417百万円
- ふるさと融資 170百万円
- 新規雇用者 5人
- 貸付団体 雲仙市



更なる質感向上で、自然、温泉、食の地域資源を活かした観光地域づくりへとつながる、「民芸モダンの宿」別邸を整備。

空港ターミナルビル新築事業

沖縄県石垣市
(事業者: 石垣空港ターミナル株式会社)



- 事業費 5,880百万円
- ふるさと融資 795百万円
- 新規雇用者 100人
- 貸付団体 沖縄県



新石垣空港の開港による輸送力増加に対応し、八重山らしく明るい開放的で、ひとが行き交い賑わいのある旅客および貨物ターミナルビル建設。

ふるさと融資事業の推移

	□案件数 (単位:件)		うち新規案件		うち継続案件		□ふるさと融資額 (単位:億円)		□新規雇用増 (単位:人)	
		対前年増減		対前年増減		対前年増減		対前年増減		対前年増減
平成元年度	117		117		0		255		8,248	
2年度	202	85	175	58	27	27	395	140	7,759	-489
3年度	288	86	239	64	49	22	550	155	12,242	4,483
4年度	353	65	296	57	57	8	708	158	12,530	288
5年度	357	4	277	-19	80	23	696	-12	10,851	-1,679
6年度	366	9	297	20	69	-11	610	-86	12,066	1,215
7年度	439	73	355	58	84	15	754	144	16,091	4,025
8年度	438	-1	344	-11	94	10	810	56	13,948	-2,143
9年度	402	-36	299	-45	103	9	597	-213	13,838	-110
10年度	299	-103	193	-106	106	3	601	4	8,362	-5,476
11年度	256	-43	190	-3	66	-40	559	-42	8,969	607
12年度	197	-59	152	-38	45	-21	303	-256	6,130	-2,839
13年度	132	-65	95	-57	37	-8	241	-62	2,822	-3,308
14年度	100	-32	85	-10	15	-22	178	-63	3,249	427
15年度	92	-8	76	-9	16	1	159	-19	5,051	1,802
16年度	123	31	104	28	19	3	203	44	4,182	-869
17年度	92	-31	73	-31	19	0	152	-51	2,295	-1,887
18年度	87	-5	62	-11	25	6	157	5	1,740	-555
19年度	88	1	65	3	23	-2	124	-33	1,544	-196
20年度	75	-13	55	-10	20	-3	115	-9	2,564	1,020
21年度	48	-27	38	-17	10	-10	114	-1	2,396	-168
22年度	71	23	64	26	7	-3	138	24	2,153	-243
23年度	66	-5	53	-11	13	6	183	45	3,052	899
24年度	65	-1	50	-3	15	2	141	-42	1,627	-1,425
25年度	59	-6	47	-3	12	-3	135	-6	1,252	-375
26年度	60	1	53	6	7	-5	190	55	1,936	684
27年度	48	-12	41	-12	7	0	236	46	1,033	-903
28年度	53	5	45	4	8	1	279	43	774	-259
29年度	38	-15	34	-11	4	-4	162	-117	566	-208
30年度	33	-5	30	-4	3	-1	205	43	838	272
令和元年度	24	-9	19	-11	5	2	117	-88	323	-515
2年度	22	-2	18	-1	4	-1	106	-11	481	158
3年度	12	-10	11	-7	1	-3	37	-69	265	-216
累計	5,102		4,052		1,050		10,213		171,177	

都道府県・政令指定都市別ふるさと融資の活用状況

都道府県 政令指定都市	令和3年度		平成元年度～令和3年度	
	件数	金額 (百万円)	事業数	金額 (百万円)
北海道	1	691	348	74,964
青森県	1	27	166	36,042
岩手県	0	0	109	29,991
宮城県	0	0	98	21,785
秋田県	0	0	219	54,982
山形県	0	0	155	53,773
福島県	0	0	93	34,207
茨城県	0	0	50	9,419
栃木県	0	0	39	9,220
群馬県	0	0	27	7,445
埼玉県	0	0	22	3,482
千葉県	0	0	29	4,816
東京都	0	0	5	1,565
神奈川県	1	640	3	760
新潟県	0	0	106	36,015
富山県	1	320	87	16,777
石川県	0	0	86	14,753
福井県	0	0	65	11,198
山梨県	0	0	12	3,297
長野県	1	52	131	25,760
岐阜県	1	240	34	7,201
静岡県	0	0	30	18,529
愛知県	0	0	43	7,754
三重県	1	33	38	14,291
滋賀県	0	0	11	3,290
京都府	0	0	57	8,063
大阪府	0	0	9	854
兵庫県	0	0	40	12,709
奈良県	0	0	40	7,883
和歌山県	0	0	48	9,106
鳥取県	0	0	152	39,040
島根県	0	0	145	22,470
岡山県	0	0	63	15,153
広島県	1	469	74	19,622
山口県	0	0	94	21,851
徳島県	0	0	92	23,425
香川県	1	200	59	9,448
愛媛県	1	32	95	20,721
高知県	0	0	134	22,059
福岡県	0	0	67	19,462
佐賀県	0	0	54	11,373
長崎県	0	0	161	39,389
熊本県	0	0	147	37,643
大分県	0	0	99	32,988
宮崎県	0	0	41	19,112
鹿児島県	0	0	156	33,148
沖縄県	0	0	87	44,115
札幌市	0	0	27	6,431
仙台市	1	355	15	2,107
さいたま市	0	0	0	0
千葉市	0	0	0	0
横浜市	0	0	5	1,530
川崎市	0	0	0	0
相模原市	0	0	0	0
新潟市	0	0	19	4,822
静岡市	0	0	1	2,318
浜松市	0	0	10	3,080
名古屋市	0	0	0	0
京都市	0	0	2	1,600
大阪市	0	0	0	0
堺市	0	0	1	600
神戸市	0	0	5	5,124
岡山市	0	0	9	2,390
広島市	0	0	3	452
北九州市	1	660	5	2,579
福岡市	0	0	15	15,384
熊本市	0	0	15	1,913
合計	12	3,719	4,052	1,021,280

平成元年度～令和3年度の事業数は新規案件のみの計。その他は新規及び継続案件の計。

ふるさと企業大賞 (総務大臣賞)

ふるさと財団では、ふるさと融資を利用した民間事業者のうち、次のいずれかに該当すると認められる事業者を「ふるさと企業大賞(総務大臣賞)」として表彰しています。

- ① 地域経済及び雇用に特に貢献している
- ② 地域のイメージアップに特に貢献している
- ③ 魅力あるふるさとづくりに特に貢献している

都道府県、市町村の皆様
地域でがんばる事業者をご推薦ください!

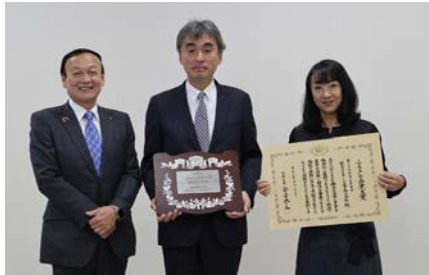
また、東日本大震災などの大規模災害からの復興に重要な役割を果たし、地域経済の再生および雇用の維持・拡大に特に貢献している事業者には特別賞を授与しています。

令和3年度 ふるさと企業大賞受賞事業者

* () 内は貸付団体



株式会社松島蒲鉾本舗
(宮城県多賀城市)



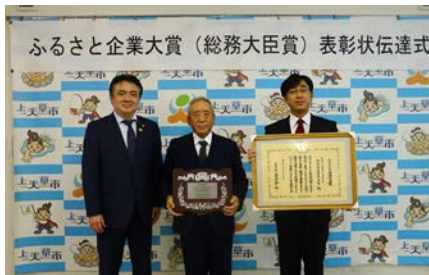
昭北ラミネート工業株式会社
(富山県富山市)



株式会社イナテック鳥取
(鳥取県鳥取市)



近江鍛工株式会社
(長崎県松浦市)



舩宝海運有限会社
(熊本県上天草市)



那覇空港ビルディング株式会社
(沖縄県)

案内図



最寄駅

東京メトロ有楽町線	魏町駅	4番出口直結
東京メトロ半蔵門線	半蔵門駅	5番出口徒歩7分
JR中央・総武線	四ッ谷駅	魏町出口徒歩9分



一般財団法人
地域総合整備財団「ふるさと財団」
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区魏町4丁目8-1
魏町クリスタルシティ東館12階
URL <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

ふるさと財団 HP



Facebook



ふるさと融資に関するお問い合わせ先

融資部 融資課
TEL 03(3263)5737 / FAX 03(3263)5732